

經濟變動理論の構造

—經濟變動の近代理論と現代理論の理論構造に関する一研究—

林田睦次 著

多賀出版

〈著 者 略 歴〉

林田睦次（はやしだ・むつじ）

1935年 福岡県に生まれる

1970年 福岡大学大学院経済学研究科博士課程修了

1978年 カリフォルニア大学留学

1978年 9月～1980年 8月 カリフォルニア大学院特別研究員

1980年 8月17日 カリフォルニア大学院より経済学博士号を
授与さる

現 在 徳山大学経済学部教授，経済学博士

専 攻 理論経済学・経済学史

著 書 『近代経済学史研究』（共著，ミネルヴァ書房，1972
年）

『近代経済学の生成と発展』（鳳鳴館書店，1978年）

『現代経済学の構造』（多賀出版，1979年）

経 済 変 動 理 論 の 構 造

——経済変動の近代理論と現代理論の理論構造に関する一研究——

1983年 1月10日 印 刷

1983年 1月20日 発 行

著 者 林 田 睦 次

発行者 多 賀 省 次

印刷者 柳 瀬 二 郎

製本者 高 橋 幸 三

発行所 多賀出版株式会社

〒102 東京都千代田区飯田橋 3-2-12

電 話 03 (262)9996(代)

振 替 東京 8-84518

落丁・乱丁本はお取り替えます。

昭和工業写真印刷所／美行製本

ISBN 4-8115-1082-8 C1033

序　　文

本書は、経済動学に対しての数多くの定義とそれぞれの定義の特徴、動学的経済理論の特徴、経済変動理論の構造と系譜等の考察が、まず詳細に行われ(第Ⅰ部)、つづいて、この基盤に立脚することにより、近代経済学を主対象とすることによって、諸経済変動学説の理論的考察が行われ、多数の経済変動学説が、著者の構想する方法によって体系的に把握され、論述されている経済変動理論の理論構造に関しての一研究書である。

経済変動理論とは、景気循環理論や経済成長理論等がそのすべてであると解釈され、したがって、このような狭義の解釈に立脚して体系化されている経済変動理論の研究書も数多いが、経済変動理論は、景気循環理論や経済成長理論のみを包含している動学的経済理論ではないということは申すまでもない。それでは、他にどのような理論が形成されているのであろうか。理論構築の方法ということを基準とすれば、われわれは、まず、構造分析的経済変動理論が存在しているということを指摘できよう。産業連関理論が構造分析的経済理論であることは周知の事実であるが、この理論の最先端の研究成果の1つとして結実させられているのは動学的産業連関理論であり、故に、このことからしても、経済変動理論には、構造分析的経済変動理論という名称で呼称しうる経済変動理論が存在していることは明白である。その他、生産構造の分析という視角よりF.A.v.ハイエクによって体系化されている理論、C.G.クラークの産業構造高度化の理論やW.G.ホフマンの工業構造発展の理論等もすぐれた構造分析的経済変動理論であることができる。つづいて指摘しうるのは、経済発展の理論であるが、経済発展の理論という場合、われわれは、近代経済学の生誕以前にドイツ歴史学派の諸経済学者によって形成されている経済発展段階説をみるのがすことはできない。このために、本書では、近代経済学者によって体系化されている理論ではないものの、ドイツ歴史学派の経済発展段階説もできるだ

け詳細に論考しながら発展分析的経済変動理論の考察を行っている。その他、J.A.シュンペーターの理論、制度学派の理論、W.W.ロストウの理論等を代表的理論であると指摘することができようが、発展分析的経済変動理論の体系化がこころみられている諸原典は非常に入手しにくいために、このことを考慮し、本書では、この形態の経済変動理論は、できるだけ原典に沿いながらその考察を行っている。

上記のことから明らかなごとく、経済変動理論が3視角より、すなわち、経済変動理論が構造分析的理論、景気循環分析的理論および経済成長分析的理論、経済発展分析的理論に3大別して把握され、しかも、各理論が近代理論と現代理論に内分類され、したがって6分類されて把握され、さらに価格分析的経済変動理論も対象として、それぞれの理論構造の考察がすすめられていっているのがこの拙著である。

経済変動理論は、著者がこれまでに公刊してきた著書である『近代経済学の生成と発展』（1978年）や『現代経済学の構造——現代経済学の現代性とその理論構造に関する一研究——』（1979年）等においても、また、パークレーのカリフォルニア大学院に提出した博士学位論文においてもきわめて簡単にしか論考されていないが、その理由は、経済変動理論を既述のごとく3分類——正確には6分類、より正確には7分類——して把握してみるという構想が1977年に著者の念頭にすでに芽生えていたということおよびその後、この構想は、方法的にささやかながら1つの獨創性を内包している構想であるということが、著者がパークレーのカリフォルニア大学院の特別研究員をつとめていた時代——1978年9月1日～1980年8月31日——に学問的にいろいろと御指導いただいたカリフォルニア大学の諸教授、とくにクライン博士、ミチャード博士、モリシー博士との学問的会話をとおして明らかにされたためである。いまふりかえてみると、上記の諸先生方のなして下さった著者の構想に対しての御評価は、著者にとっては、何ものにもかえがたい強力な研究進展の促進剤であったような気がする。いま、あらためて深謝させていただくとともに、今後の御教示をも御願ひする次第である。

この拙著は、1980年の初旬に公刊される予定であったが、バークレーの諸先生方の御好意によって、著者には、研究員時代が終了したのちも研究会に出席するためしばしば渡米する機会が与えられ、このために、本書『経済変動理論の構造——経済変動の近代理論と現代理論の理論構造に関する一研究——』の刊行は、1982年の秋へと伸びてしまった。この間、数回にわたって御願いした原稿提出日を延期するという著者のわがままな頼みを多賀出版社長の多賀省次氏はこころよく御許容下さったが、このことに対しても、この紙面を借りて深謝したい。また、1981～2年の冬休み、1982年の春休みをほぼ完全に著者に提供して原稿の浄書、参考文献目録の作成等を手伝ってくれた徳山大学経済学部学生の木林正視君に対しても、記して心から御礼申し上げたい。

1982年10月

林 田 睦 次

目 次

序 文

図 表 目 次	xiii
---------------	------

第 I 部 準備的考察

第 1 章 経済動学の諸定義	3
第 1 節 序 論	3
第 2 節 J. S. ミルの定義とその特徴	10
第 3 節 J. B. クラークの定義とその特徴	15
第 4 節 J. A. シュンペーターの定義とその特徴	20
第 5 節 A. マーシャルの定義とその特徴	26
第 6 節 J. R. ヒックスの定義とその特徴	33
第 7 節 R. F. ハロッドの定義とその特徴	43
第 2 章 動学的経済理論の特徴	45
第 3 章 経済変動理論の構造	47
第 4 章 経済変動理論の系譜	57

第 II 部 近代経済変動理論

第 5 章 構造分析的近代経済変動理論	83
第 1 節 構造分析的近代経済変動理論の性格とその近代性	83
第 2 節 F. A. v. ハイエクの構造分析的経済変動理論 ——F. A. v. ハイエクの生産構造分析的経済変動理論の 理論構造とその検討——	86
第 6 章 景気循環分析的近代経済変動理論と成長分析的近代 経済変動理論	103
第 1 節 景気循環分析的近代経済変動理論の性格とその近代性	103

第2節 景気循環分析的近代経済変動理論の理論構造とその検討	107
〔I〕 純貨幣的理論	107
〔II〕 過剰投資理論	119
〔III〕 過少消費理論	124
〔IV〕 心理的理論	128
〔V〕 作物収穫理論	132
第3節 近代景気波動理論	135
〔I〕 経済波動および近代景気波動理論の種類	135
〔II〕 N. D. コンドラチェフの長期景気波動理論	138
〔III〕 J. C. ジュグラーの中期景気波動理論	150
〔IV〕 W. L. クラム = J. A. キチンの短期景気波動理論	155
第4節 成長分析的近代経済変動理論の性格とその近代性	159
第5節 A. マーシャルの近代経済成長理論	
——有機的成長理論の検討——	161
第7章 発展分析的近代経済変動理論	173
第1節 発展分析的近代経済変動理論の性格とその近代性	173
第2節 発展分析的近代経済変動理論の理論構造とその検討	178
〔I〕 ドイツ歴史学派の経済発展段階説(I)	
——ドイツ歴史学派の経済発展段階説の一般的性格と	
F. リストの経済発展段階説——	178
ドイツ歴史学派の経済発展段階説の一般的性格(178) 生産の	
形態からみた F. リストの経済発展段階説(181)	
〔II〕 ドイツ歴史学派の経済発展段階説(II)——旧歴史学派の	
経済発展段階説の理論構造とその特徴——	189
生産の要素からみた W. G. F. ロッシャーの経済発展段階説(189)	
交換の形態からみた B. ヒルデブラントの経済発展段階説(195)	
〔III〕 ドイツ歴史学派の経済発展段階説(III)——新歴史学派の	
経済発展段階説の理論構造とその特徴——	208

経済と政治組織との関係からみた G. v. シュモラーの経済発展段階説 (208) 生産と消費の関係からみた K. ビューハラーの経済発展段階説 (219) 工業経営形式からみた K. ビューハラーの経済発展段階説 (238)

〔IV〕 J. A. シュンペーターの経済発展理論 249

はじめに (249) 「経済発展」(および「経済発展の理論」)の定義(1) (250) 「経済発展」の出現場面 (251) 「生産」・「生産物および生産方法の変更」=「諸生産要素の結合」・「諸生産要素の新結合の遂行」(251) 「経済発展」の定義(2)(252) 新結合の遂行の中心的諸概念 (252) 「新機軸」の遂行者=企業者 (253) 「経済発展」と銀行信用 (257) 「経済発展」の非連続性 (258) 「経済発展」における新旧両結合の併存と生産手段の転用 (259) 「経済発展」と景気変動 (261) 「経済発展の理論」の現代的評価 (262)

〔V〕 アメリカ制度学派=アメリカ歴史学派の発展分析的近代

経済変動理論

——T. B. ヴェヴレンの景気変動理論を主対象として—— 267

第Ⅲ部 現代経済変動理論

第 8 章 構造分析的現代経済変動理論 295

第 1 節 構造分析的現代経済変動理論の性格とその現代性 295

第 2 節 構造分析的現代経済変動理論の理論構造とその検討 299

〔Ⅰ〕 巨視分析的産業構造変動の理論(Ⅰ)

——C. G. クラークの産業構造変動の理論—— 299

C. G. クラーク理論の特徴とその理論的源泉 (299) C. G. クラークの経済変動理論=巨視分析的産業構造変動理論の概要 (302) C. G. クラーク理論の現代的評価——W. W. ロストウ理論と対比して——(313)

〔II〕 巨視分析的産業構造変動の理論(II)	
——W. G. ホフマンの工業構造発展の理論——	315
W. G. ホフマン法則と W. G. ホフマン理論の特徴 (315)	W.
G. ホフマンの経済変動理論 = 巨視分析的工業構造発展の理論の概要 (316)	W. G. ホフマン理論の現代的評価 (338)
〔III〕 微視分析的産業構造変動の理論	
——動学的産業連関論——	344
はじめに (344)	産業連関論の性格 (345)
動学的産業連関論の基礎理論 = 静学的産業連関論 (348)	動学的産業連関分析の理論 (353)
産業連関論の現代的意義 (359)	
補論：産業連関表とその諸形態	369
(1) 序 論	369
〔1〕 産業連関表の役割とその定義および理論的地位	369
〔2〕 産業連関表の構成	370
〔3〕 産業連関表における産業部門と非産業部門 (内生部門と外生部門)	373
〔A〕 産業部門 (内生部門)	373
〔B〕 非産業部門 (外生部門)	373
(a) 最終需要部門および最終供給部門 (粗付加価値部門)の定義と外生部門の構造	373
(b) 最終需要部門	374
家計外消費支出 (374)	民間消費支出 (375)
一般政府消費支出 (375)	国内総固定資本形成 (376)
在庫純増 (376)	輸出 (376)
特需 (377)	輸入 (377)
関税 (377)	輸入品商品税 (377)
(c) 最終供給部門 (粗付加価値部門)	378
家計外消費支出 (378)	雇傭者所得 (378)
営業余剰 (378)	資本減耗引当 (378)
間接税 (378)	補

助金 (379)	
〔4〕 産業連関表の種類	379
〔5〕 世界における産業連関表の作表状況	380
(2) 物量産業連関表と価値産業連関表	382
〔1〕 物量産業連関表	382
〔A〕 は じ め に	382
〔B〕 物量産業連関表の形態	382
〔C〕 物量産業連関表の問題点	383
〔2〕 価値産業連関表	384
〔A〕 は じ め に	384
〔B〕 価値産業連関表の形態	384
〔C〕 価格評価の諸方法と各種の価値産業連関表について	385
(3) 全国産業連関表・地域産業連関表・世界産業連関表	389
〔1〕 全国産業連関表	389
〔A〕 は じ め に	389
〔B〕 各種の全国産業連関表について	389
(a) 全国産業連関表の分類	389
(b) 非競争輸入方式と非競争輸入型産業連関表	390
(c) 競争輸入方式と競争輸入型産業連関表	392
(d) 競争・非競争混合輸入方式と競争・非競争混合輸入 型産業連関表	393
〔C〕 我国における全国産業連関表の作表状況	394
日本の産業連関表 (昭和51年)	396と397の間 (折込)
〔2〕 地域産業連関分析理論と地域産業連関表の諸形態	397
〔A〕 は じ め に	397
〔B〕 地域産業連関分析理論の定義とその系譜	398
〔C〕 各種の地域産業連関表・地域産業連関モデルの形態と それらの構造および諸表の相互関係	400

〔D〕 我国における地域産業連関表の作表状況	412
〔3〕 世界産業連関表	416
〔A〕 は じ め に	416
〔B〕 世界産業連関表の定義と種類	416
〔C〕 世界（地域間）産業連関表の形態	418
〔D〕 世界（地域間）産業連関表の作表上の問題点と今後の 課題	419
(4) 動学的産業連関表	420
〔1〕 は じ め に	420
〔2〕 動学的産業連関表の構造	420
〔3〕 動学的産業連関表の形態	422
〔4〕 動学的産業連関表の作表上の問題点および作表現況と 今後の課題	423
(5) 国連 SNA 方式による産業連関表	424
〔1〕 は じ め に	424
〔2〕 SNA 方式による産業連関表の構造	425
〔3〕 SNA 方式による産業連関表の形態	426
〔4〕 SNA 方式による産業連関表の特徴とその問題点	426
第 9 章 景気循環分析的現代経済変動理論と成長分析的現代 経済変動理論	435
第 1 節 景気循環分析的現代経済変動理論の性格とその現代性	435
第 2 節 景気循環分析的現代経済変動理論の理論構造とその検討	438
〔I〕 乗数理論と加速度原理の結合型景気循環理論——P. A. サ ミュエルソン = J. R. ヒックス型景気循環理論——	438
はじめに (438) P. A. サミュエルソン・モデル (438) J. R. ヒックス・モデル (441)	
〔II〕 M. カレッキー = N. カルドア型景気循環理論	450
加速度原理にもとづく投資函数の問題点 = 欠点 (450) M. カ	

レッキー = N. カルドア型景気循環的経済変動モデル (453)	
第3節 成長分析的現代経済変動理論の性格とその現代性	461
第4節 成長分析的現代経済変動理論の理論構造とその検討	464
〔I〕 ケインズ学派の成長理論	464
R. F. ハロッドの経済成長理論 (464) E. D. ドーマーの経済成長理論 (471)	
〔II〕 新ケインズ派の経済成長理論	
——J. V. ロビンソンの経済成長理論を対象として——	477
〔III〕 新古典学派の経済成長理論	
——R. M. ソローの経済成長理論を対象として——	485
第10章 発展分析的現代経済変動理論	497
第1節 発展分析的現代経済変動理論の性格とその現代性	497
第2節 W. W. ロストウの経済発展理論	
——経済成長段階説の理論構造とその検討——	499
〔I〕 W. W. ロストウの経済成長段階説	499
はじめに (499) 伝統的社会の段階 (502) 過渡的社会的段階 (= 離陸のための先行条件期) (503) 飛躍 (または離陸) の段階 (504) 成熟社会の段階 (507) 大衆の大量消費の社会の段階 (508)	
〔II〕 W. W. ロストウの経済成長段階説の理論的特徴と問題点	513
第11章 価格分析的経済変動理論	523
第1節 価格分析的経済変動理論の性格とその現代性	523
第2節 価格分析的経済変動理論の系譜	526
第3節 蜘蛛の巣定理の理論構造	530
第4節 O. R. ラングの価格分析的経済変動理論の理論的考察	
——『価格伸縮性と雇傭』を対象として——	535
〔I〕 基礎理論	535
はじめに (535) 価格伸縮性概念とその特徴 = 動学的性格	

(536) 貨幣的効果の分析 (540) 価格予想 (542) 不 確実性 (547)	
〔II〕 現実への接近——前提の除去——	553
はじめに (553) 不完全競争 (553) 国際貿易 (558) 消 費性向の変化 (562) 資本蓄積と投資機会 (569) 技術革新 (572)	
〔III〕 O. R. ランゲの価格分析的経済変動理論の現代的評価	584
参考文献目録	587
人 名 索 引	617
事 項 索 引	623

図 表 目 次

〔表 目 次〕

第 3 章

第3・1表	経済変動理論の構造	48
第3・2表	近代景気波動理論の構造	50

第 6 章

第6・1表	「貨幣国民所得・貨幣供給量および A.マーシャルの k とその変化率」 ——1800—1948における米国のそれを例として——	118
第6・2表	A.A.C.シュビートホフによる景気変動過程の段階区分と 各段階の特徴	121
第6・3表	代表的経済波動とそれらの周期および近代景気波動理論の種類	135
第6・4表	N.D.コンドラチェフの長期循環的経済波動(I)	139
第6・5表	N.D.コンドラチェフの長期循環的経済波動(II)	139
第6・6表	N.D.コンドラチェフの長期循環的経済波動(III)	140
第6・7表	J.C.ジュグラールの中期循環的経済波動：その上方転換点	151
第6・8表	短期循環的経済波動と中期循環的経済波動の関係	155
第6・9表	景気変動基準日付	156

第 7 章

第7・1表	近代経済発展段階説——ドイツ歴史学派の経済発展段階説——	247
-------	------------------------------	-----

第 8 章

第8・1表	各国における労働人口の産業別構成比率(I)〔1911—43〕	304
第8・2表	各国における労働人口の産業別構成比率(II)〔1920—41〕	305
第8・3表	イギリスにおける産業別労働人口の構成比率(%)〔1841—1939〕	308
第8・4表	アメリカにおける産業別労働人口の構成比率(%)〔1820—1940〕	308
第8・5表	オランダにおける産業別労働人口の構成比率(%)〔1899—1947〕	309

第8・6表	スイスにおける産業別労働人口の構成比率(%)〔1888—1930〕	309
第8・7表	スウェーデンにおける産業別労働人口の構成比率(%) 〔1900—1940〕	309
第8・8表	日本における産業別労働人口の構成比率(%)〔1872—1930〕	310
第8・9表	カナダにおける産業別労働人口の構成比率(%)〔1910—1946〕	310
第8・10表	デンマークにおける産業別労働人口の構成比率(%) 〔1911—1940〕	310
第8・11表	工業化の過程	319
第8・12表	工業純生産総額にしめる消費財産業と資本財産業の純生産額	320
第8・13表	工業化の第1段階での消費財産業と資本財産業の比較 (1841—1948年, 全産業=100%)	323
第8・14表	工業化の第2段階での消費財産業と資本財産業の比較 (1850—1950年, 全産業=100%)	324
第8・15表	工業化の第3段階での消費財産業と資本財産業の比較 (1890—1952年, 全産業=100%)	325
第8・16表	工業化の第1段階での主要産業の純生産額 (各国の工業純生産総額=100)	330
第8・17表	工業化の第2段階での主要産業の純生産額 (各国の工業純生産総額=100)	331
第8・18表	工業化の第3段階での主要産業の純生産額 (各国の工業純生産総額=100)	332
第8・19表	工業化の第1段階での主要産業の就業労働者数 (全産業=100)	334
第8・20表	工業化の第2段階での主要産業の就業労働者数 (全産業=100)	335
第8・21表	工業化の第3段階での主要産業の就業労働者数 (全産業=100)	336
第8・22表	投入表	349

第8・23表	投入係数（技術係数）表	351
第8・24表	逆行列表（逆係数表）	353
第8・25表	産業連関表の構成	372
第8・26表	物量産業連関表	382
第8・27表	価値産業連関表	384
第8・28表	非競争輸入型産業連関表(a)〔基本型〕	391
第8・29表	非競争輸入型産業連関表(b)〔簡略型〕	391
第8・30表	競争輸入型産業連関表	392
第8・31表	競争・非競争混合輸入型産業連関表	393
第8・32表	日本の産業連関表（昭和51年）	396と397の間(折込)
第8・33表	地域内非競争移入型産業連関表	403
第8・34表	地域内競争移入型産業連関表	404
第8・35表	地域間非競争移入型産業連関表(a)（地域別・産業間取引表） 〔アイサード型表〕	405
第8・36表	地域間非競争移入型産業連関表(b)（産業別・地域間取引表）	406
第8・37表	地域間競争移入型産業連関表〔チェネリー・モーゼス型表〕	408-409
第8・38表	中間型・地域産業連関表（非競争移入型）	410
第8・39表	中間型・地域産業連関表（競争移入型）	410
第8・40表	昭和35年地域間産業連関表における地域区分	413
第8・41表	我国における地域産業連関表の作表状況（1974年現在）	414-415
第8・42表	世界地域間産業連関表	417
第8・43表	資本形成マトリックス表	422
第8・44表	動学的産業連関表	423
第8・45表	SNA 方式による新形式の産業連関表	427
第9章		
第9・1表	景気循環的経済変動の諸形態	440
第9・2表	限界消費性向と加速度係数および変動形態の関係	442
第9・3表	ケインズ学派の経済成長理論と新古典学派の経済成長理論の比較	491